水道事業

区分	令和6年度	久留米市	和5年全国平均	類似規模平均	算 出 方 法
= +0.46 /m A 44					
<u>長期的健全性</u> 1 固定資産構成比率(%)	85.4	87.0	88.8	88.2	
2 固定負債構成比率(%)	15.5	16.8	21.1	25.1	固定負債 負債資本合計 ×100
3 自己資本構成比率(%)	80.3	79.2	74.4	70.8	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本 ×100
4 固定資産対 長期資本比率(%)	89.1	90.6	92.9	91.9	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等 ×100 +固定負債+繰延収益
5 固定比率(%)	106.3	109.9	119.3	124.6	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益×100
短期的支払能力					
6 流動比率(%)	344.3	324.9	250.5	289.4	流動資産 流動負債 ×100
7 当座比率(%)	316.1	322.9	237.2	272.9	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100
8 現金比率(%)	280.4	282.1	211.6	241.4	現金預金 流動負債 ×100
<u>資産・資本の有効利用等</u> 9 自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益-受託工事収益 (期首自己資本+期末自己資本)÷2
10 固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2
11 当年度減価償却率(%)	4.0	4.1	4.1	4.2	当年度減価償却額 固定資産(有形+無形) -土地 ×100 -建設仮勘定+当年度減価償却額
利益率•収益性					
12 総資本利益率(%)	0.9	0.7	0.8	0.9	当年度経常利益-当年度経常損失 (期首総資本+期末総資本)÷2 ×100
13 総収支比率(%)	110.4	106.2	108.2	109.6	- 総収益 - 総費用 ×100
14 経常収支比率(%)	110.0	107.3	108.3	109.7	<u>経常収益</u> 経常費用 ×100
15 営業収支比率(%)	104.3	101.7	97.4	99.1	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100

経 営 分 析 表

		令	和 5 年	度	
区 分	令和6年度	久留米市	全国平均	類似規模 平均	算 出 方 法
企業債関連					
16 利子負担率(%)	0.9	0.9	1.3	1.2	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+一時借入金 ×100
17 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	90.5	81.1	65.7	69.9	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100
18 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	26.2	24.8	21.1	21.8	建設改良のための企業債償還元金 料金収入 ×100
19 企業債利息対 料金収入比率(%)	1.6	1.7	3.3	3.6	企業債利息 料金収入 ×10
20 企業債元利償還金対 料金収入比率(%)	27.8	26.5	24.4	25.4	建設改良のための企業債元利償還金 料金収入
21 企業債残高対 給水収益比率(%)	176.8	186.2	250.5	285.8	企業債現在高 給水収益 ×100
THE C 10.14					
職員 関連 22 職員給与費対 料金収入比率(%)	12.4	13.2	11.3	12.5	- 職員給与費 料金収入 ×100
23 職員一人当たり 営業収益(千円)	77,184	75,450	69,408	61,535	
24 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	531,307	526,236	559,194	486,557	期末有形固定資産 損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数

(備考)

- 1 総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。
- 2 No.9の自己資本は、資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計額を用いて算出している。
- 3 No.22の職員給与費対料金収入比率の算出要素である職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費を用いている。
- 4 類似規模平均欄の数値は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平均値を表している。
- 5 全国・類似規模平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」(総務省)の「第2編 第3章 1.水道事業(19)水道事業集計表 (法適用)」の数値を用いている。